

四 半 期 報 告 書

(第106期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 達志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,017	25,773	140,486
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△52	△876	7,020
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△59	△662	3,666
純資産額 (百万円)	50,497	52,403	53,950
総資産額 (百万円)	116,960	113,662	129,967
1株当たり純資産額 (円)	572.21	594.25	611.77
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△)金額 (円)	△0.67	△7.52	41.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	46.1	41.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,421	6,686	8,070
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△768	△667	△2,599
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	90	△193	△991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,365	31,916	26,097
従業員数 (人)	2,040	2,001	1,936

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,001（1,133）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,401（893）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
建設事業 (百万円)	23,815	17,197 (27.8%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
建設事業 (百万円)	12,482	20,719 (66.0%増)
製造・販売事業 (百万円)	4,167	3,803 (8.7%減)
賃貸事業 (百万円)	1,110	1,002 (9.7%減)
その他 (百万円)	256	248 (3.4%減)
合計 (百万円)	18,017	25,773 (43.0%増)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. ()内は、前年同期比であります。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	アスファルト舗装 工事	26,949	17,532	44,481	8,704	35,777
	セメント・コンク リート舗装工事	4,864	126	4,990	205	4,785
	土木工事	12,977	4,550	17,528	2,314	15,214
	建築工事	674	222	896	47	849
	計	45,465	22,431	67,897	11,271	56,626
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	アスファルト舗装 工事	32,022	11,095	43,118	15,028	28,089
	セメント・コンク リート舗装工事	1,956	141	2,097	670	1,426
	土木工事	8,232	4,291	12,524	3,963	8,560
	建築工事	7	260	267	33	234
	計	42,219	15,788	58,008	19,696	38,311
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	アスファルト舗装 工事	26,949	79,828	106,778	74,755	32,022
	セメント・コンク リート舗装工事	4,864	2,944	7,808	5,852	1,956
	土木工事	12,977	17,969	30,946	22,714	8,232
	建築工事	674	619	1,293	1,286	7
	計	45,465	101,361	146,827	104,608	42,219

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工
事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致いたします。

② 受注工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	アスファルト舗装工事	9,394	8,137	17,532
	セメント・コンクリート舗装工事	—	126	126
	土木工事	1,805	2,744	4,550
	建築工事	—	222	222
	計	11,200	11,231	22,431
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	アスファルト舗装工事	2,489	8,605	11,095
	セメント・コンクリート舗装工事	24	116	141
	土木工事	782	3,508	4,291
	建築工事	—	260	260
	計	3,297	12,491	15,788

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 北海道開発局	一般国道452号 夕張市 大夕張トンネル舗装工事
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 富士東舗装工事
富山地方鉄道株式会社	富山都心線軌道道路盤設置工事(2工区)

当第1四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 北海道開発局 名古屋市 学校法人 成城学園	北海道横断自動車道 白糠町 上庶路トンネル舗装外一連工事 市道篠ノ風南北第3号線始め2路線舗装道補修工事(緑-1) 成城学園 第二テニスコート新設工事

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	アスファルト舗装工事	2,040	6,663	8,704
	セメント・コンクリート舗装工事	162	42	205
	土木工事	283	2,031	2,314
	建築工事	1	46	47
	計	2,487	8,783	11,271
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	アスファルト舗装工事	7,591	7,436	15,028
	セメント・コンクリート舗装工事	458	212	670
	土木工事	1,247	2,716	3,963
	建築工事	—	33	33
	計	9,297	10,399	19,696

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 中部地方整備局 成田国際空港株式会社 学校法人 明海大学	平成20年度 伊豆縦貫萩高架橋舗装工事 東側誘導路舗装工事(その1) 明海大学学内縦断道路用地(33号線)改修工事

当第1四半期会計期間

発注者	工事名
国土交通省 中国地方整備局 国土交通省 北陸地方整備局 学校法人 根津育英会	広島南道路宇品舗装工事 小松バイパス 箱宮舗装工事 武蔵大学朝霞グラウンド整備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	完成工事高総額に対する割合 (%)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	清水建設株式会社	1,265	11.2
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	国土交通省	2,969	15.1

④ 繰越工事高（平成22年6月30日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	18,519	9,569	28,089
セメント・コンクリート舗装工事	1,257	169	1,426
土木工事	4,494	4,066	8,560
建築工事	—	234	234
計	24,271	14,039	38,311

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前第1四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	420,793	3,621	506	35	619	4,276
当第1四半期会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	379,288	3,319	565	41	566	3,928

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、景気が着実に持ち直し自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まり、住宅投資も持ち直しつつあるものの、公共投資は総じて減少基調で推移しております。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は171億9千7百万円（前年同期比27.8%減）、完成工事高は207億1千9百万円（同66.0%増）、総売上高は257億7千3百万円（同43.0%増）となり、利益につきましては、営業損失8億1千3百万円（前年同期は1億1千1百万円の営業損失）、経常損失8億7千6百万円（同5千2百万円の経常損失）、四半期純損失6億6千2百万円（同5千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は207億4千2百万円（前年同期比65.8%増）、営業損失は6億8千4百万円（前年同期は4億3千4百万円の営業損失）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は52億8千7百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は3億6千1百万円（同56.6%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は11億9千7百万円（同8.9%減）、営業利益は3千5百万円（同223.5%増）となりました。

（その他）

売上高は3億2千8百万円（同1.1%減）、営業利益は2千8百万円（同28.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,136億6千2百万円（前連結会計年度比163億5百万円減）となりました。これは主に現金預金及び有価証券（譲渡性預金）が58億1千9百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が209億9千7百万円減少したことによります。

負債合計は、612億5千9百万円（同147億5千8百万円減）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が121億3千3百万円減少したことによります。

純資産合計は、524億3百万円（同15億4千7百万円減）となりました。これは主に四半期純損失6億6千2百万円の計上、株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が66億8千6百万円増加し、投資活動により資金が6億6千7百万円減少し、財務活動により資金が1億9千3百万円減少したこと等により、319億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加の主な要因は、仕入債務の減少で121億5千6百万円、法人税等の支払で29億5千3百万円、未成工事受入金の減少で12億1千6百万円資金が減少したものの、売上債権の減少で210億4千万円、未成工事支出金の減少で17億5千2百万円資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得で4億9千3百万円資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、短期借入金の純増加で4億8千5百万円資金が増加したものの、配当金の支払で6億1千6百万円資金が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,484,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,419,000	87,419	—
単元未満株式	普通株式 713,187	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,419	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	9,484,000	—	9,484,000	9.72
計	—	9,484,000	—	9,484,000	9.72

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	257	245	202
最低（円）	226	189	183

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,916	15,097
受取手形・完成工事未収入金等	32,924	53,922
有価証券	15,000	11,000
商品	2,035	2,089
未成工事支出金	※3 3,627	※3 5,379
原材料	646	620
その他	9,756	8,693
貸倒引当金	△160	△235
流動資産合計	80,747	96,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,194	16,173
その他(純額)	※1 11,173	※1 11,322
有形固定資産計	27,368	27,495
無形固定資産		
	342	343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422	4,033
その他	3,542	3,294
貸倒引当金	△1,760	△1,765
投資その他の資産計	5,205	5,561
固定資産合計	32,915	33,400
資産合計	113,662	129,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,767	37,901
短期借入金	1,903	1,414
未払金	11,752	11,720
未成工事受入金	2,960	4,177
完成工事補償引当金	51	38
工事損失引当金	※3 28	※3 7
その他	4,346	6,285
流動負債合計	46,810	61,545
固定負債		
長期借入金	12,138	12,199
退職給付引当金	2,053	2,098
その他	256	174
固定負債合計	14,448	14,471
負債合計	61,259	76,017

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	27,066	28,345
自己株式	△1,566	△1,566
株主資本合計	52,326	53,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	423
為替換算調整勘定	14	△113
評価・換算差額等合計	45	310
少数株主持分	32	34
純資産合計	52,403	53,950
負債純資産合計	113,662	129,967

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,017	25,773
売上原価	16,201	24,598
売上総利益	1,815	1,174
販売費及び一般管理費	※1 1,926	※1 1,988
営業損失(△)	△111	△813
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	49	47
為替差益	28	—
投資有価証券割当益	—	29
その他	34	20
営業外収益合計	120	102
営業外費用		
支払利息	53	50
為替差損	—	110
その他	7	5
営業外費用合計	61	165
経常損失(△)	△52	△876
特別利益		
償却債権取立益	18	17
貸倒引当金戻入額	19	21
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	38	47
特別損失		
固定資産除却損	26	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
特別損失合計	26	139
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△968
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	△28	△357
法人税等合計	22	△304
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△664
少数株主損失(△)	△3	△1
四半期純損失(△)	△59	△662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△968
減価償却費	676	649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162	△80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△44
受取利息及び受取配当金	△57	△53
支払利息	96	77
固定資産除却損	26	8
貸貸資産除却損	6	7
貸貸資産の取得による支出	△80	△101
売上債権の増減額(△は増加)	21,662	21,040
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,434	1,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,896	△12,156
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,103	△1,216
その他	△299	548
小計	5,621	9,622
利息及び配当金の受取額	58	53
利息の支払額	△54	△35
法人税等の支払額	△204	△2,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△616	△493
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他	△154	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	505	485
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,061	△61
配当金の支払額	△352	△616
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,749	5,819
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,365	※1 31,916

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純損失が131百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法	<p>法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,073百万円であります。</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 3百万円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,969百万円であります。</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路㈱従業員住宅資金 4百万円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 951百万円 退職給付費用 53 貸倒引当金繰入額 4 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 987百万円 退職給付費用 36 貸倒引当金繰入額 23 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金預金 11,365百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 15,000 現金及び現金同等物 26,365	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金預金 16,916百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 15,000 現金及び現金同等物 31,916

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 97,616,187株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,485,406株
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	616	7	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,482	4,167	1,110	256	18,017	—	18,017
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	27	1,438	204	75	1,744	(1,744)	—
計	12,510	5,605	1,314	332	19,762	(1,744)	18,017
営業利益又は営業損失(△)	△434	834	10	40	451	(562)	△111

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準等の変更

(前第1四半期累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が1,970百万円、営業損失が9百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,719	3,803	1,002	25,525	248	25,773	—	25,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	1,484	195	1,702	80	1,783	△1,783	—
計	20,742	5,287	1,197	27,227	328	27,556	△1,783	25,773
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△684	361	35	△287	28	△259	△554	△813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△554百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	594.25円	1株当たり純資産額	611.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,403	53,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	34
(うち少数株主持分) (百万円)	(32)	(34)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	52,371	53,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	88,130	88,131

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.67円	1株当たり四半期純損失金額	7.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失 (百万円)	59	662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	59	662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,145	88,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 616百万円 |
| (3) 1株当たり配当金額 | 7円 |
| (4) 効力発生日 | 平成22年6月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。